

建 第 5 2 1 号
令和5年 3月29日

関係団体の長 殿

奈良県県土マネジメント部
地域デザイン推進局
建築安全推進課長

開発（建築）行為事前協議書の様式等の改定について（通知）

このことについて、開発（建築）行為事前協議書の様式及び添付図書を別添のとおり改定し、令和5年4月1日付けで施行するので、お知らせします。

担当：奈良県県土マネジメント部
建築安全推進課
開発審査係 井上
TEL：0742-27-7562

開発（建築）行為事前協議書の様式及び添付図書の改定 / 新旧対照表

改正後の様式	従来の様式
<p style="text-align: right;">第2号様式</p> <p style="text-align: center;">開発（建築）行為事前協議書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>奈良県県土マネジメント部 <u>地域デザイン推進局建築安全推進課長</u> 殿 土木事務所長 殿</p> <p>事前協議者 住 所 氏 名 連絡先</p> <p>事前協議代理人 住 所 氏 名 連絡先</p> <p>都市計画法に基づく申請等に先だち下記のとおり、事前協議を申し出ます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 区域の名称、面積等</p> <p style="padding-left: 40px;">場 所</p> <p style="padding-left: 40px;">面 積 m²</p> <p style="padding-left: 40px;">地 目</p> <p>2. 建築物の用途</p> <p><u>3. 該当条文</u></p> <p>(注) 本協議書は、当該市町村、県土木事務所を経由すること。</p>	<p style="text-align: right;">第2号様式</p> <p style="text-align: center;">開発（建築）行為事前協議書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>奈良県県土マネジメント部 <u>まちづくり推進局建築安全推進課長</u> 殿 土木事務所長 殿</p> <p>事前協議者 住 所 氏 名 連絡先</p> <p>事前協議代理人 住 所 氏 名 連絡先</p> <p>都市計画法に基づく申請等に先だち下記のとおり、事前協議を申し出ます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 区域の名称、面積等</p> <p style="padding-left: 40px;">場 所</p> <p style="padding-left: 40px;">面 積 m²</p> <p style="padding-left: 40px;">地 目</p> <p>2. 建築物の用途</p> <p>(注) 本協議書は、当該市町村、県土木事務所を経由すること。</p>

開発（建築）行為事前協議書の様式及び添付図書の改定 / 新旧対照表

改正後の様式				従来の様式				
第3号様式				第3号様式				
事前協議申請内容書				事前協議申請内容書				
申請地 (全筆記入のこと)				申請地 (全筆記入のこと)				
面積	実測	m ²	地目	面積	実測	m ²	地目	
	謄本	m ²			謄本	m ²		
予定建築物の用途				予定建築物の用途				
地域・区域等	用途地域			用途地域				
	宅地造成工事規制区域 内 外			宅地造成工事規制区域 内 外				
	風致地区 内(名称:) 外			風致地区 内(名称:) 外				
	公園区域等 内(名称:) 外			公園区域等 内(名称:) 外				
	地区計画区域 内(名称:) 外			地区計画区域 内(名称:) 外				
	農用地 内 外			農用地 内 外				
	災害危険区域 内 外			災害危険区域 内 外				
	地すべり防止区域 内 外			地すべり防止区域 内 外				
	土砂災害特別警戒区域 内 外			土砂災害特別警戒区域 内 外				
	浸水被害防止区域 内 外			浸水被害防止区域 内 外				
	急傾斜地崩壊危険区域 内 外			急傾斜地崩壊危険区域 内 外				
	その他の地域			その他の地域				
	指定建蔽率 %		指定容積率 %		指定建蔽率 %		指定容積率 %	
	都市計画路線等		内(名称:) 外		都市計画路線等		内(名称:) 外	
建築面積		m ²		建築面積		m ²		
延べ面積		m ²		延べ面積		m ²		
建築計画		構造		建築計画		構造		
建ぺい率		m ²		建ぺい率		m ²		
容積率		m ²		容積率		m ²		

開発（建築）行為事前協議書の様式及び添付図書の改定 / 新旧対照表

改正後の添付図書	従来の添付図書
<p style="text-align: right;">(別紙)</p> <p>添付図書</p> <p>ア 理由書（説明書）</p> <p>イ 委任状</p> <p>ウ 附近見取図 縮尺2，500分の1以上の都市計画図に用途地域の別を色塗りし、方位、縮尺、申請地の位置及び形状を明記。また、都市計画法第29条許可見込み（自己用住宅を除く。）の場合は、<u>開発区域外の道路が広い公道まで至る区間及びその道路の有効幅員（車両の通行に支障のない部分に限る。）を明示すること。</u></p> <p>エ 現況図</p> <p>オ 現況写真 <u>申請地を朱線で明記。撮影方向図添付。</u></p> <p>カ 土地利用計画図（配置図） 縮尺、方位、申請に係る区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の位置及び敷地の形状等を明記。</p> <p>キ 敷地断面図（現況・計画）</p> <p>ク 敷地求積図</p> <p>ケ 建物平面図 建物立面図 縮尺200分の1以上。</p> <p>コ 公図 <u>以下のいずれかを添付</u> ・<u>登記所に備え付けられた地図または地図に準ずる図面の内容を証明した書面（登記官の職氏名が記載され、職印が押印されたもの）（コピーも可）</u> <u>交付後3ヶ月以内のもの。申請地および計画地の隣接地番がわかるもの。公共施設を色分けし、申請地を明記。</u> ・<u>登記情報提供サービス（※）により取得し印刷した地図または地図に準ずる図面</u> <u>取得後3ヶ月以内のもの。申請地及び計画地の隣接地番がわかるもの。公共施設を色分けし、申請地、取得年月日、取得者氏名を明記。</u></p> <p>サ 申請に係る土地の登記事項証明書 <u>以下のいずれかを添付</u> ・<u>申請地全筆の全部事項証明書（登記官の職氏名が記載され、職印が押印されたもの）（コピーも可）</u> <u>交付後3ヶ月以内のもの。</u> ・<u>登記情報提供サービスにより取得し印刷した申請地全筆の全部事項証明書</u> <u>取得後3ヶ月以内のもの。取得年月日、取得者氏名を明記。</u></p> <p>シ 土地所有者の承諾書</p> <p>ス 別表に定める図書</p> <p>セ その他必要と認める図書</p> <p><u>※登記情報提供サービス：電気通信回線による登記情報の提供に関する法律に基づく制度を指す</u></p>	<p style="text-align: right;">(別紙)</p> <p>添付図書</p> <p>ア 理由書（説明書）</p> <p>イ 委任状</p> <p>ウ 附近見取図 縮尺2，500分の1以上の都市計画図に用途地域の別を色塗りし、方位、縮尺、申請地の位置及び形状を明記。</p> <p>エ 現況図</p> <p>オ 土地利用計画図（配置図） 縮尺、方位、申請に係る区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の位置及び敷地の形状等を明記。</p> <p>カ 敷地断面図（現況・計画）</p> <p>キ 敷地求積図</p> <p>ク 建物平面図 建物立面図 縮尺200分の1以上。</p> <p>ケ 地籍図 転写後3ヶ月以内のもの。 公共施設を色分けし、申請地、転写場所、転写年月日、転写者氏名（捺印）を明記。</p> <p>コ 申請に係る土地の登記事項証明書 交付後3ヶ月以内のもの。</p> <p>サ 土地所有者の承諾書</p> <p>シ 別表に定める図書</p> <p>ス その他必要と認める図書</p>